

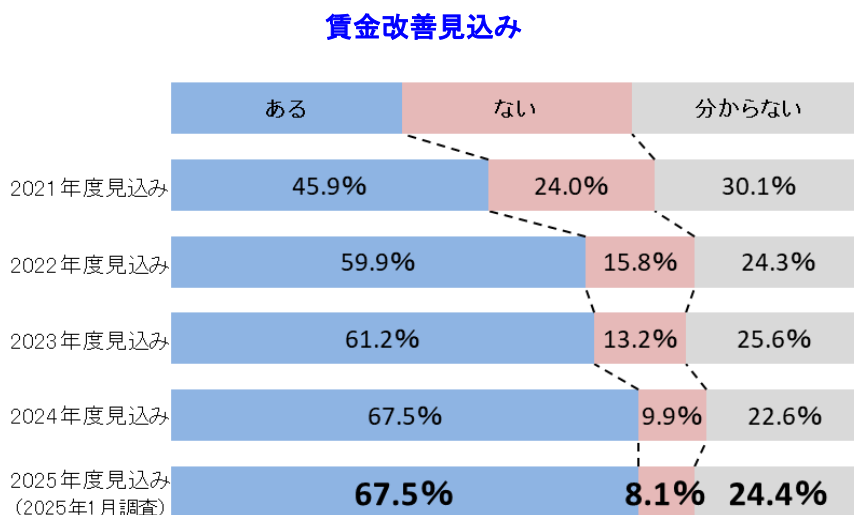
2025 年度の賃金動向に関する長野県企業の意識調査

賃上げする長野県企業は、前年並みの 67.5%

～ 総人件費は平均 4.44%増加を予想 ～

政府は一定割合の賃上げを行う企業に対して設備投資のための補助金を交付するなど、企業の賃上げを後押しする施策を講じてきた。さらに、石破首相は昨年 11 月の政労使会議において、春闘での大幅な賃上げ実現に向けた協力を要請するなど賃金改善の動向に関心が高まった結果、2025 年度の春闘は大手企業を中心に満額回答が相次いだ。

そこで、帝国データバンク長野支店は、2025 年度の賃金動向に関する長野県企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 1 月調査とともにに行った。



※ 調査期間は 2025 年 1 月 20 日～1 月 31 日、調査対象は長野県内の 600 社で、有効回答企業数は 271 社（回答率 45.2%）。全国は 2 万 6,765 社で、有効回答企業数は 1 万 1,014 社（回答率 41.2%）。なお、賃金に関する調査は 2006 年 1 月以降、毎年 1 月に実施し、今回で 20 回目。

※ 賃金改善とは、ベースアップや賞与（一時金）の増加によって賃金が改善（上昇）すること。定期昇給は賃金改善に含めない。

調査結果（要旨）

1. 2025 年度、賃上げする長野県企業は、前年並みの 67.5%
2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 79.2%でトップ、「物価動向」も 6 割を超える
3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 63.6%でトップ
4. 総人件費の増加を見込む企業は 75.3%、増加率は平均 4.44%増を予想

1. 2025 年度、賃上げする長野県企業は、前年並みの 67.5%

2025 年度の企業の賃金動向について尋ねたところ、正社員の賃金改善（ベースアップや賞与、一時金の引き上げ）が「ある」と見込む企業は 67.5%となった。調査開始以降で最高となった昨年と同率になる高水準であった。一方、「ない」企業は 8.1%と前回調査（9.9%）から 1.8pt 低下して過去最低を更新した。

賃金改善状況（見込み）の推移

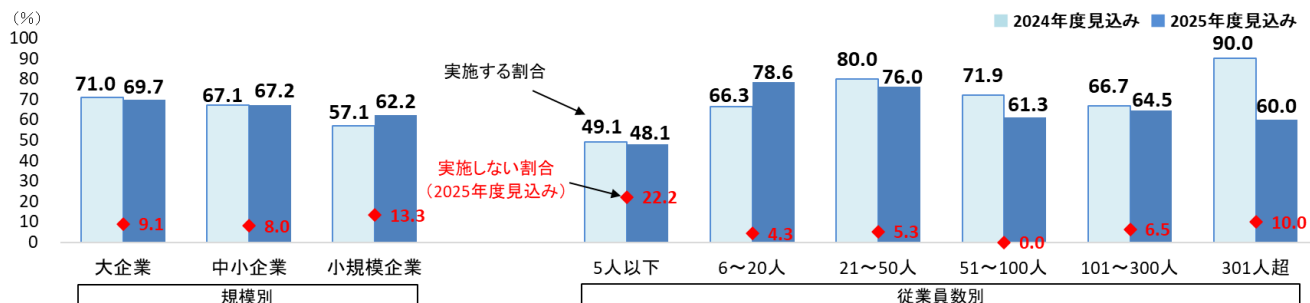
（%）

見込み	ある	ない	分からない	有効回答数 (N)	調査年月
2007年度	46.7	25.8	27.5	182	2007年1月
2008年度	44.6	30.1	25.4	193	2008年1月
2009年度	23.4	51.2	25.4	205	2009年1月
2010年度	32.8	43.1	24.0	204	2010年1月
2011年度	47.0	29.0	24.0	200	2011年1月
2012年度	40.9	32.6	26.4	193	2012年1月
2013年度	41.1	34.2	24.7	190	2013年1月
2014年度	47.9	29.0	23.0	217	2014年1月
2015年度	51.9	23.2	24.9	241	2015年1月
2016年度	50.9	20.2	28.9	228	2016年1月
2017年度	60.1	16.0	23.9	213	2017年1月
2018年度	63.7	14.3	21.9	237	2018年1月
2019年度	61.7	17.1	21.3	240	2019年1月
2020年度	53.9	21.2	24.9	245	2020年1月
2021年度	45.9	24.0	30.1	292	2021年1月
2022年度	59.9	15.8	24.3	292	2022年1月
2023年度	61.2	13.2	25.6	273	2023年1月
2024年度	67.5	9.9	22.6	283	2024年1月
2025年度	67.5	8.1	24.4	271	2025年1月

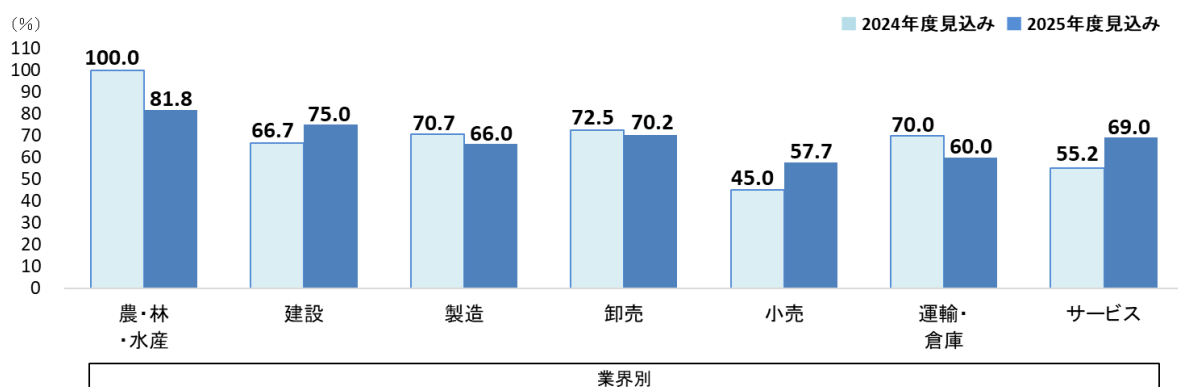
賃金改善の状況について企業規模別にみると、「中小企業」「小規模企業」で、前回調査の 2024 年度見込みから賃金改善見込みの割合が上昇したものの、「大企業」は 1.3pt 低下した。また、従業員数別では、「5 人以下」（48.1%）を除いた各人数区分で 6 割を超えているが、「6～20 人」（前年比 12.3pt 上昇）以外は割合を減らしている。他方、賃金改善を実施しない割合は「5 人以下」（22.2%）が突出して高い。次いで「300 人超」（10.0%）が高く、ほかの人員区分では賃金改善がない企業はいずれも 1 割未満にとどまっている。従業員が「5 人以下」では賃金改善を行う環境がいっそう厳しくなっている様子がうかがえる。

業界別では『農・林・水産』（81.8%）が最も高く、『建設』（75.0%）と『卸売』（70.2%）が 7 割を超えた。人手不足感が増している『建設』と『小売』、『サービス』の賃金改善見込みは前回調査から増えた。

賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較～規模、従業員数別～

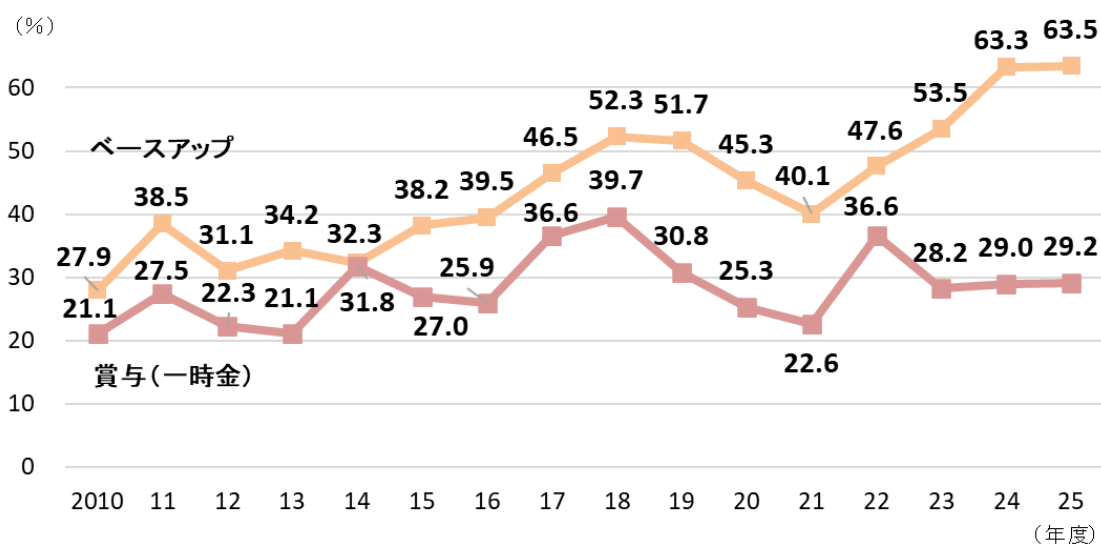


賃金改善の 2024 年度見込みと 2025 年度見込みの比較～業界別～



賃金改善の具体的な内容をみると、「ベースアップ」は63.5%と、この質問を開始した2007年以来最高であった前年を0.2pt上回り、4年連続の増加となった。「賞与（一時金）」は29.2%と前年を0.2pt上回り、2年連続で増加した。

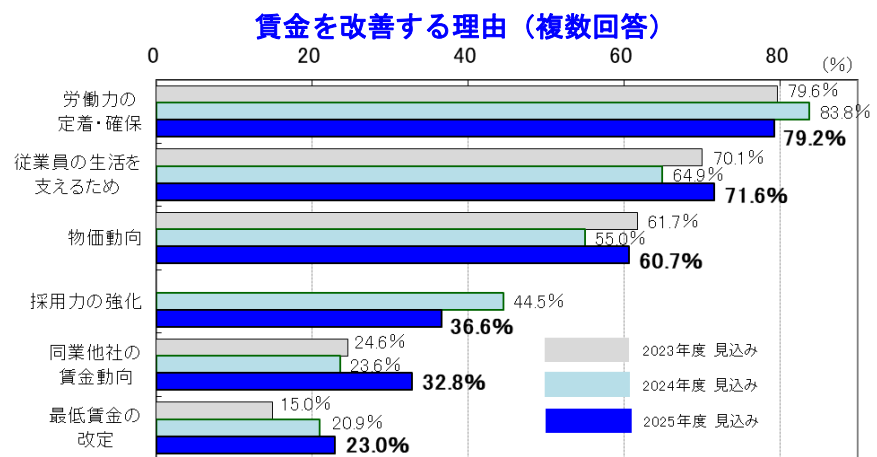
賃金改善の具体的な内容



2. 賃金改善の理由、「労働力の定着・確保」が 79.2%でトップ、「物価動向」も 6 割を超える

2025 年度に賃金改善が「ある」企業に、その理由を尋ねたところ、人手不足などによる「労働力の定着・確保」が 79.2%（複数回答、以下同）と最も高かった。次いで、「従業員の生活を支えるため」は 71.6%で、前回は 6.7pt 上回り 7 割を超えた。さらに、飲食料品などの生活必需品の値上げが響いている「物価動向」（60.7%）は前回より 5.7pt 増加し、3 年連続で半数を超える企業が理由としてあげた。

また、昨年の調査から尋ね始めた「採用力の強化」（36.6%）が 4 番目にあげられており、賃金改善を通じて採用活動へのプラス効果を期待している様子がうかがえる。以下、「同業他社の賃金動向」（32.8%）は前年より 9.2pt 増加し 3 割台となった。



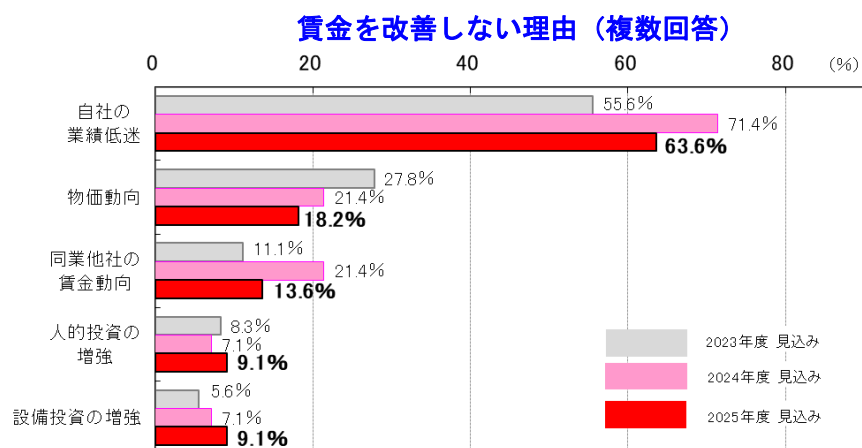
注1:「従業員の生活を支えるため」は2023年調査、「採用力の強化」は2024年調査から新設した選択肢

注2:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ある」と回答した企業、2023年度167社、2024年度191社、2025年度183社

3. 賃金を改善しない理由、「自社の業績低迷」が 63.6%でトップ

賃金改善が「ない」企業にその理由を尋ねたところ、「自社の業績低迷」が 63.6%（複数回答、以下同）と 2024 年度見込み同様に最も高くなった。また、「物価動向」（18.2%）は賃金改善を行う理由でも上位にあげ

られた一方で、物価上昇が賃金改善を行えない状況をもたらしていた様子もうかがえる。「同業他社の賃金動向」（13.6%）、新規採用増や定年延長にともなう人件費・労務費の増加などの「人的投資の増強」、省力化投資などの「設備投資の増強」（各 9.1%）が続いた。

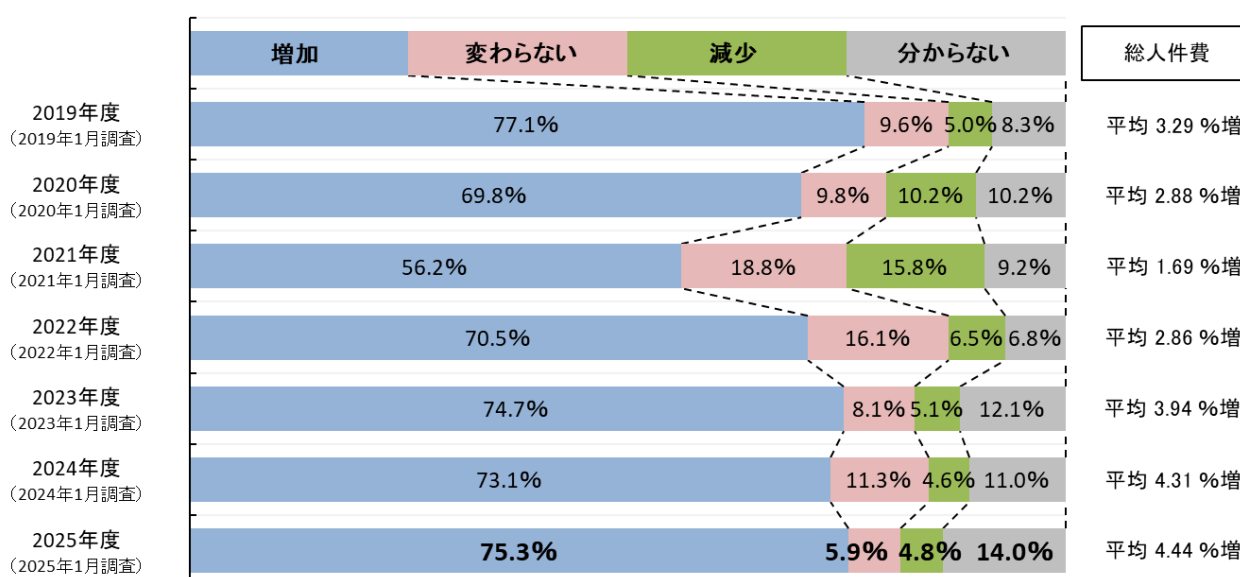


注:2023年度見込みは2023年1月調査、2024年度見込みは2024年1月調査、2025年度見込みは2025年1月調査。母数は賃金改善が「ない」と回答した企業、2023年度36社、2024年度28社、2025年度22社

4. 総人件費の増加を見込む企業は 75.3%、増加率は平均 4.44%増を予想

2025 年度の自社の総人件費が 2024 年度と比較してどの程度変動すると見込むかを尋ねたところ、「増加」¹を見込んでいる企業は 75.3%と前年度比で 2.2pt 増えた。他方、「減少」すると見込む企業は 4.8%と同比 0.2pt 増え、「変わらない」と見込む企業は 5.9%と同比 5.4pt 減った。その結果、総人件費の増加率は前年度から平均 4.44%増加すると見込まれる（大企業が平均 3.94%増、中小企業が平均 4.50%増、小規模企業が平均 4.61%増）。

2025 年度の総人件費の見通し



注1: 2019年1月調査の母数は有効回答企業240社、2020年1月調査は245社、2021年1月調査は292社、2022年1月調査は292社、2023年1月調査は273社、2024年1月調査は283社、2025年1月調査は271社

注2: 「増加」は「1%以上3%未満増加」「3%以上5%未満増加」「5%以上10%未満増加」「10%以上20%未満増加」「20%以上増加」の合計

注3: 「減少」は「1%以上3%未満減少」「3%以上5%未満減少」「5%以上10%未満減少」「10%以上20%未満減少」「20%以上減少」の合計

まとめ

本調査の結果、2025 年度に賃上げを見込む長野県企業は 67.5%と、調査開始以降で最高となった昨年と同率になった。全国（61.9%）を 5.6pt 上回り、都道府県別では 7 番目の高水準であった。特に、ベースアップにより賃上げを進めようとする企業の割合は 63.5%と前回は 0.2pt 上回った。全国（56.1%）を 7.4pt 上回り、都道府県別で 5 番目の高水準で、恒常的な所得の底上げによる個人消費の拡大に向けた流れに進みつつある。なお、賞与（一時金）は 29.2%で前回から 0.2pt 増えた。全国（27.4%）を 1.8pt 上回り、都道府県別では 11 番目であった。

2024 年度の実績では企業の 81.2%が賃上げを実施し、過去最高を更新している（全国は 77.1%、都道府県別で長野県は 15 番目）。2025 年度は、最終的にこの実績をさらに上回ることが予想され

¹ 「増加」（「減少」）は、「20%以上増加（減少）」「10%以上 20%未満増加（減少）」「5%以上 10%未満増加（減少）」「3%以上 5%未満増加（減少）」「1%以上 3%未満増加（減少）」の合計

る。総人件費も企業の 75.3%（全国は 73.6%、長野県は都道府県別で 16 番目）が増加を見込んでおり、4 年連続で 7 割超の企業が増加を予測している。金額ベースでも約 4.44%（全国は平均 4.50%増、長野県は都道府県別で 26 番目）の上昇が見込まれており、調査開始以降で最も高い上昇率である。

賃上げを行う理由として 8 割近い企業が「労働力の定着・確保」をあげており、高水準な人手不足の状態が引き続き経営リスクとなっている。企業は「同業他社の賃金動向」を注視しながら賃上げを行う機会が増えている。企業が生き残りを図るためには、継続的な利益の確保が従来以上に重要となる。

2025 年の春闘は前年以上の賃上げを求める動きが強まり、政府は大幅な賃上げ実現に向けた後押しを進めてきた。さらに、2025 年 4 月入社の新卒社員に支給する初任給を前年度から引き上げる全国企業は 7 割に達する²。2025 年は実質賃金の継続的な上昇と個人消費拡大による好循環が焦点となる。これまで賃金と物価上昇の好循環に向けた政策が実施されてきたが、いよいよ実態経済の上昇をとまなう次のステージへステップアップする段階に来ている。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

² 帝国データバンク、「初任給に関する企業の動向アンケート（2025 年度）」（2025 年 2 月 14 日発表）